

分担金・拠出金の名称	日・経済協力開発機構（OECD）協力拠出金	評価	B
拠出先の国際機関名	経済協力開発機構（OECD）		
国際機関の概要	・欧米先進国を中心とした34の加盟国からなる国際機関。 ・第二次大戦で疲弊した欧州経済の再建を目的としたマーシャル・プランに基づき、1948年にOEEC（欧州経済協力機構）発足。 ・1961年、世界的視野に立った国際経済機構としてOECDへ発展的改組、米・加も正式に加盟。日本は1964年に加盟。 ・加盟国の経済成長、開発途上国に対する政策、自由かつ多角的な貿易の拡大を目標としている。		
拠出により我が国が期待する成果目標及び活動指標		達成状況	
1.（1）成果目標：日本の経済施策の有用性向上、我が国に有利な経済秩序の構築、アジアへのアウトリーチ等を通じたOECDとのパートナーシップ強化、及び、アジア・太平洋におけるプレゼンス拡大 活動指標：対日経済審査を通じた日本の経済政策への提言、OECDスタンダード策定への参加、東南アジア地域プログラムの推進を通じたアジアへのアウトリーチ拡大		OECDでは、新たな国際経済秩序の形成に関し、調査・分析や提言・指針の作成、非加盟国との関係などの活動を強化している。我が国としては、OECDの活動成果を我が国の政策立案に活用する観点から、我が国とOECDとの協力を柔軟かつ機動的に進めていく必要がある。日・OECD協力拠出金は、安倍総理が2014年OECD閣僚会合議長国の際に提唱した東南アジア地域プログラムをはじめとする我が国が関心を有するOECDの主要プロジェクトへの支援、OECDのアジアへのアウトリーチや広報等の事業に拠出されており、我が国が「地球儀を俯瞰する外交」を展開し、国際的な経済秩序を形成する上で、極めて大きく貢献している。	
（2）成果目標：OECDの意思決定における日本のプレゼンスの確保 活動指標：委員会の執行部メンバーを務める等、OECD内の各活動における日本のプレゼンス		我が国は、2014年OECD閣僚理事会の議長国を務めた際に、安倍総理より、「東南アジア地域プログラム」を提唱し、OECDのアウトリーチの取組を主体的にリードしたが、日・OECD協力拠出金は、まさに当該プログラムの実行にも利用されており、近年のOECDの主要課題の一つである、「今後の戦略的拡大」において、日本のプレゼンスが大きく示されている。	
（3）成果目標：OECDの効率的な組織・財政マネジメントの実現 活動指標：組織運営改善措置の導入。予算管理の効率化		OECD全体のガバナンスの見直しについては、ガバナンス見直し作業部会が立ち上げられ、2014年12月3日の執行委員会で新しい意思決定方式が合意された。本意思決定方式の見直しは5年後の2019年に実施される予定であり、ガバナンスの改善は間断なく実施されている。また、予算についても、可能な限り効率的な予算編成、執行を求めている。	
（4）成果目標：OECDにおける邦人職員数（率）の拡大 活動指標：邦人職員数（率）		OECDのトレイニー等を除いた日本人事務局専門職職員数は2014年12月31日現在、64名である。2012年は59名、2013年は62名であるところ、2012年を基準とした場合、2014年時点までの増加率は約8.5%となっており、邦人職員数は増加傾向にある。	
2. PDCAサイクルの確保		OECDにおいては、以下のとおりPDCAサイクルを確保。 ①計画段階(Plan):本省及び代表部において、当該年度の優先政策分野を特定した上で、OECD関係部局との協議を通じ、我が国の意向を踏まえた案件形成を要請する。OECD側から提出された事業計画を精査し、必要に応じ内容を修正及び実施上の条件付け（我が国のプレゼンスの確保等）をした上で承認。 ②実施段階(Do):主にOECD代表部を通じて、OECD関係部局と緊密に協議を重ね、事業を適切にモニタリング。6か月以上にわたるプロジェクトに対しては、必要に応じて進捗報告書の提出を求め、事業の適切な実施を確認し、事業改善・修正。政策分析事業を支援する場合は、我が国の関心を踏まえた内容となるよう、作業過程をチェックし、拠出の効果を確保。セミナー等開催支援の場合は、アジェンダ・セッティングや成果文書のドラフティングへのコメントはもちろん、開催案内、会議における冒頭発言、ホームページ等における日本政府の貢献への言及、及び、我が国からのスピーカー派遣等必要に応じて行い、ビジビリティを確保。 ③評価段階(Check):当省指定の「会計項目フォーマット」に基づき、プロジェクト終了後2ヶ月以内に最終報告を事務局に提出させ内容を確認し、計画どおりの成果を上げているか評価。日本が議長国としてイニシアティブをとる東南アジア地域等へのアウトリーチ・プログラムの場合、例えば、在外公館を通じて関係国政府の評価を聴取する等、成果を確認 ④フォローアップ段階(Act):大使レベルを含む不定期の協議を通じ、活動及び運営を改善。主要な成果については、OECDの関連委員会等の場で発表・共有するとともに、我が国政府のHP等を通じて対外的に広報。	
担当課・室名	経済局経済協力開発機構室		